



2022年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ  
(コード：7034 東証プライム)  
代表者名 代表取締役 佐谷 進  
問合せ先 管理本部長 外山 吉丸  
(TEL. 03-6435-6581)

## ソフトウェア資産に係る減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、2022年10月期（2021年11月1日～2022年10月31日）第3四半期決算において、以下のとおりソフトウェア資産に係る減損損失（特別損失）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

### 1. ソフトウェア資産に係る減損損失（特別損失）の内容

プロサイン事業に係るソフトウェア資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて回収可能性を検討し、将来の収益見込みなどを勘案した結果、当該ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損処理し、特別損失783百万円を計上することといたしました。

プロサインは、2020年11月より開発を開始した企業の適正かつ効率的な購買を実現するためのSaaSプラットフォームであり、2021年6月のソフトローンチ後もサービス開発を進めております。当社としては、当初プロサイン事業における将来の収益見込みとして以下を想定しておりました。

- ① プロサイン導入に係る継続課金による収益
- ② プロサイン導入を契機としたコンサルティングサービス提供による収益

しかしながら、足元におけるインフレ進行により当社を取り巻く経営環境の厳しさが継続しており、従来強みとしていたコストマネジメントコンサルティングに係る成果報酬が漸減している状況であります。固定報酬と成果報酬のハイブリッドによるサービス提供など施策は進めているものの、短期的にはコストマネジメントコンサルティングに係る収益が低下することは避けられないものと認識しております。そのため、②における収益見込みが低下したものと判断し、プロサイン事業に係るソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損処理することといたしました。

なお、プロサイン導入に係る継続課金による収益見込みについては、BSM領域において課金の遅れはあるものの、不動産賃貸借契約書管理（CRE）領域においては2022年10月期第2四半期より課金を開始しております。そのため、当社としては①について将来の中長期的な収益見込みは低下していないものと判断しております。引き続き、課金社数積み上げに向けてサービス開発およびマーケティング、営業活動を行ってまいります。

### 2. 業績への影響

上記減損損失は、本日開示の「2022年10月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。また、当減損処理に伴い、2022年10月期第4四半期以降のソフトウェア資産に係る減価償却費は低減する一方、プロサイン事業に係る投資金額はソフトウェア資産には計上されず、費用として計上されることとなります。当該影響は本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想数値に反映しております。

### 3. 今後の見通し

引き続き、プロサイン事業におけるサービス開発と収益性の向上に努めてまいります。

以 上